

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 12 日現在

機関番号：32682

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2011～2014

課題番号：23683006

研究課題名(和文)先進国におけるマイクロファイナンス機関の持続可能な経営モデル構築

研究課題名(英文) Sustainable management of microfinance institutions in developed countries

研究代表者

小関 隆志 (Koseki, Takashi)

明治大学・経営学部・准教授

研究者番号：20339568

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は日本にマイクロファイナンスを導入する可能性を検討するため、アメリカ、イギリス、韓国におけるマイクロファイナンスの意義と課題を明らかにすることを目的とした。

研究の結果、移民・難民の金融包摂に役立っていること、利用者に対する融資に加えて経営支援が重要であること、政府はマイクロファイナンスに対する支援策を安定的に続けるのが望ましいこと、などの点が明らかになった。海外の事例を参考にしながら、日本でマイクロファイナンスを成長させる方向性を検討する必要がある。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to examine the significance and issues of microfinance in the US, the UK and Korea to consider the possibility of introducing microfinance to Japan. Major findings are: microfinance contributes to financial inclusion of immigrants and refugees; technical assistance is as important as lending to clients; it is desirable to continuously provide support to microfinance. We should consider how microfinance should be developed in Japan, referring case studies in other countries.

研究分野：ソーシャル・ファイナンス論

キーワード：マイクロファイナンス 金融排除 金融包摂 コミュニティ開発 コミュニティ開発金融 社会的企業
ソーシャル・メディア

1. 研究開始当初の背景

(1) 先進国において、金融排除の問題を背景に、マイクロファイナンスへの関心が高まり、アメリカでは実践も進んでいたが、先進国内でのマイクロファイナンス機関 (MFI) に関する研究はあまりみられなかった。特に日本では MFI 自体が極めて少ない萌芽期にあり、当然のことながら研究もまだない状態であった。

(2) 筆者は以前、民間非営利組織 (NPO) や社会的企業への融資とコミュニティ投資をテーマとして、科研費 (2007 - 2009 年) で調査研究を行ったが、その際、NPO や社会的企業への融資だけでなく、貧困層に直接融資し経済的自立を支援する MFI の存在に接し、特にアメリカ国内で MFI が発達していることを知った。貧困が大きな社会問題化しつつある日本でも、近い将来こうした MFI が求められると考え、研究の着想を得た。

2. 研究の目的

(1) 日本にマイクロファイナンスを導入する可能性を検討するため、アメリカと韓国におけるマイクロファイナンスの意義と課題、特に MFI が抱える経営上の課題と対策を整理する。そのうえで、両国の先駆的な事例が日本の実践にいかなる示唆を与えるのかを検討する。

(2) 日本で MFI が持続可能な経営を行い、貧困の削減に貢献できるために、MFI 自身に加えて政府や金融機関、NPO/NGO がそれぞれ何を行うべきかを明らかにする。

各国の経済的・社会的背景は異なるため、他国の事例を参考にしながらも、日本の状況に即した実現可能な方策を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) アメリカは先進諸国の中でもマイクロファイナンスが 1980 年代以降と早くに始まり、政府の支援下で多くの MFI が活動し、豊富な経験を蓄積している。他方、韓国は 1990 年代末の不況下で失業率上昇を契機にマイクロファイナンスが普及したが、近年は積極的に支援に乗り出すなど、非西欧先進諸国の中でも特にマイクロファイナンスの発展ぶりが注目される。これらの理由で、アメリカと韓国を対象に選んだ。

当初はアメリカと韓国の 2 か国を、日本との比較対象国として選んだが、本研究の 2 年目以降にイギリスも調査対象に追加することとした。

(2) アメリカと韓国 (後にイギリスも追加) の MFI の経営状況を明らかにするため、統計資料の収集、文献の収集、事例調査 (MFI・支援組織・利用者への聞き取りなど) を当初の研究方法として計画した。

アメリカでの研究方法は、筆者がサバティ

カルを利用して長期滞在したことを背景に、上記の研究方法のみにとどまらず、現地の MFI や大学、NPO などと協働して社会実証的なプロジェクトも実施し、実態とその課題をより具体的に把握することができた。

4. 研究成果

(1)【アメリカ】マイクロファイナンスの市場規模

当初は、各種の統計資料を組み合わせることで、アメリカ国内の地域レベルのマイクロファイナンスの市場規模 (特に需給間のギャップ) を示すことを計画し、2011 - 2012 年に現地の統計専門家の協力も得て考え得る限りの統計資料を収集した。MFI が持続可能な経営を行う上で市場規模の測定がまず前提となると考えたからである。

しかし、既存の統計資料の限界により「億ドル」といった市場規模を推計することは困難であることが分かった。またアメリカ国内の世論の動きも、市場規模の推計に対する関心が一時期に比べて薄れていた。

他方、筆者は「マイクロファイナンスの認知度が低いために市場規模が小さい」という仮説を検証するため、低所得層の一般市民に対して質問票調査を行った。ペンシルバニア大学ウォートン・スクールのキース・ワイゲルト教授が市民向けに金融基礎知識を教える講座を開いており、筆者はその講座の企画運営に関わった。この講座の一環として、受講者を対象に質問票調査を行い (2012 年 2 月)、近隣の MFI を知っているか、利用したことがあるかを問うたところ、MFI の存在を知っている受講者は少なかったが、半数以上は「利用したい」と答えた。そのため筆者の仮説はある程度支持されたと考えられるが、回答数が 28 名と少なく、統計分析に耐えうる数ではなかった。大量の質問票調査で裏付けるだけの経済的・人的基盤もなかったため、これ以上調査を進めることを断念せざるを得なかった。(ただし、ワイゲルト教授らは 2012 年に Building Bridges to Wealth という MFI を大学内に立ち上げ、低所得の市民を対象として活動を続けており、実践を通じて MF の潜在需要の大きさを証明している。)

他方筆者は、一般的な需給ギャップよりも、マイクロファイナンス利用者層間の格差の問題に気づいた。伝統的にマイクロファイナンスの利用者は、社会的に不利な立場にあるエスニック・マイノリティ (特に黒人)、女性、低所得者層の 3 種類とされており、これら 3 種類の利用者層が、MFI の利用者全体の何割を占めるかという統計も整備されている。

ただ、マイクロファイナンスを必要としている人々 (潜在的な利用者を含む) は必ずしもこの 3 種類にとどまらず、たとえばクレジット・スコアの低い人、移民・難民、低学歴者、障害者、元受刑者、英語を話せない人など様々である。

MFI のなかには、移民・難民に事実上特化してサービスを提供する組織も多いが、他方で障害者や元受刑者などにサービスを提供する組織はほとんどなく、潜在的な需要を充分掘り起こせていない。

筆者はニューヨーク市、フィラデルフィア市、ワシントン市内にある MFI を訪問して聞き取りを行い、またそれらの MFI の内部資料を入手した。

筆者は上記の内容を整理し、論文”Diversity of Microfinance Demographics in the US” を執筆し国際的な学術雑誌に投稿した。さらに、移民・難民を対象とした金融包摂に論点をしぼり、社会政策学会で発表する(2014年6月)とともに、論文を『季刊個人金融』誌に連載した(2014年10月号～2015年4月号)。

また、アメリカにおける金融排除の現状と政府の金融包摂政策、マイクロファイナンスの現状を整理し、「アメリカ合衆国におけるマイクロクレジット」を執筆した(共著『先進諸国におけるマイクロクレジットの新展開』2015年9月刊行に掲載予定)。

(2)【アメリカ】MFI による経営支援の効果測定

マイクロファイナンスは資金を提供するだけでなく、利用者に対してコンサルティングなどの経営支援を提供することが有効だと言われている。利用者の返済率を高めることが MFI 経営の持続可能性につながるため、利用者の経営する事業を発展させるための指導・助言が求められる。

筆者の調査によれば、一部の MFI では高い延滞率・貸倒率という課題に直面していた。そのため、フィラデルフィア市内の MFI を事例に、延滞・貸倒が発生する原因と解決策を本格的に調査した。

融資担当者に事情を聞くと、延滞を起こした利用者に対する経営支援があまり行われていなかったことが判明した。延滞者を放置すれば、遠からず貸し倒れに至ることは明らかである。貸し倒れを防ぐには、延滞者への集中的な支援が必要なはずである。

筆者はこの MFI の融資担当者と提携してプロジェクトを実施した。すなわち延滞者の中から無作為に約半数を抽出し、彼らに対してコンサルティングを提供して延滞からの脱却を図るという試みである。残り約半数の延滞者は統制群とし、実験群との比較を行った。

結果は、概して実験群の利用者のほうが、統制群の利用者に比べて返済状況が顕著に改善し、効果が見られた。しかし、この改善には当初想定していたよりも長い時間と高い費用を要した。結論としては、延滞が生じ

てしまってからでは遅いので、延滞を生じる以前の段階から、MFI は利用者との信頼関係を確立しておくことが重要だということが指摘できる。

表.1 年間の延滞者の変化(2012年1月～2013年1月)

	実験群		統制群	
改善した	4	33%	1	6%
変化なし	5	42%	2	13%
悪化した	0	0%	4	25%
深刻な延滞	1	8%	6	38%
貸し倒れ	1	8%	3	19%
完済	1	8%	0	0%
合計	12	100%	16	100%

この調査の結果をまとめて、2013年4月の UAA 第43回大会で学会発表を行い、またこの発表をもとに論文”Technical Assistance for Delinquent Clients”を『経営論集』に掲載した。

(3)【アメリカ】ソーシャル・メディアを用いた NPO のマーケティング

NPO は広報の手段としてウェブサイト以外に Facebook や Twitter、ブログなどの SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) を活用し、支援者や利用者などとコミュニケーションを図っている。しかし、SNS は本来双方向的なコミュニケーション・ツールであるにもかかわらず、NPO の側から一方的に発信するにとどまりがちという問題がある。NPO が SNS をより効果的に活用するにはどうすればよいのか。

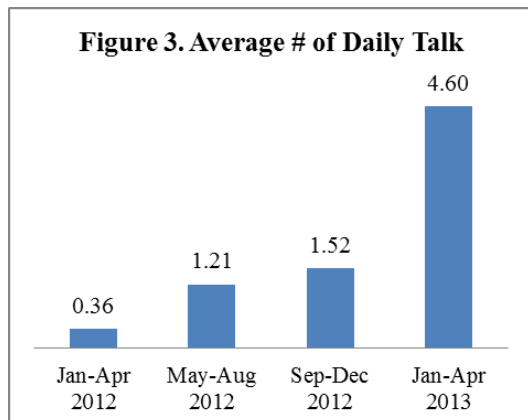
筆者はアメリカ・フィラデルフィア市内の貧困地域で活動する NPO と提携し、SNS を用いた積極的な広報を実験的にを行い、その効果を測ることにした。

この実験を始めるにあたり、持っていた仮説の一つはデジタル・ディバイド問題である。すなわち低所得者はインターネットへのアクセスがなく、NPO によるオンラインの広報が機能し得ないという仮説である。

もう一つの仮説は、NPO のスタッフからオンラインで呼びかけるだけでなく、ボランティアも利用者と同じ目線で SNS に投稿し、積極的に周囲に働きかけることで、SNS が双方向のコミュニケーションを強化できるのではないかと考えた。

そこでボランティア 3 名に、一定期間 SNS に積極的に投稿してもらい、その効果を測定することとした(2013年1月～2013年3月)。

第一の仮説(デジタル・ディバイド問題)については、低所得者でもその大半はインターネットにアクセスしており、所得の多寡はあまり関係なかった。所得よりもむしろ世代による差が大きいことが分かった。すなわち、



高齢者はインターネットに対してネガティブな意識を持ち、なかなか利用しなかった。他方で高齢者はインターネットをはじめパソコンのスキルを身につけて就職に生かしたいと考えていることが分かった。そのため、この NPO は高齢者が懐いているインターネットへの偏見をなくし、パソコンのスキルを教える教室を開くこととした。

第二の仮説については、積極的に SNS で周囲の人々に働きかけたため、上記のグラフにあるように Facebook 上でコメントの数が急増し、一定の効果が見られた。

ただ、SNS での発信は、この NPO の関係者以外にも幅広く拡散することはなかった。より広範囲の人々に訴求力のある内容や表現を発信しないと、どうしても「内輪で盛りあがる」だけにとどまりやすい。

この研究成果は、ANSER の学会大会(2013 年 6 月)で発表し、その発表をもとに論文 "Nonprofit Marketing through Social Media" を Meiji Business Review に掲載した。

(4)【アメリカ】MFI が利用者にもたらす経済的・社会的効果の評価

ニューヨーク市にあるマイクロファイナンス機関 BCNA (Business Center for New Americans) は、ニューヨーク市に住む移民・難民を主な対象に、事業融資や IDA (個人開発口座) 金融知識教育などを提供している。

筆者は BCNA と提携して、BCNA から融資を受けて零細事業を営む利用者に対して構造化インタビューを実施し、マイクロファイナンスが利用者にもたらす経済的・社会的効果を多面的に評価した。

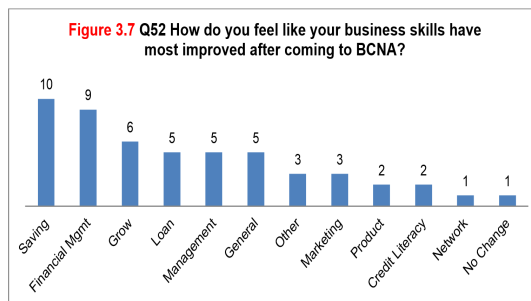
アメリカにおいて、マイクロファイナンス事業の効果に対する評価は、主に雇用(雇用創出数や雇用維持数)、起業数、所得増といった経済的・定量的な評価に限られてきた。他方、途上国で行われているマイクロファイナンス事業への評価は、経済的な面にとどまらず、利用者の社会参加やエンパワーメント

など幅広い範囲がカバーされている。筆者は、アメリカにおいても定性評価を含む多様な側面からの評価が必要ではないかと考えた。途上国と全く同じ基準は適用できないので、アメリカの事情に合わせた基準を設ける必要がある。

そこで、BCNA の Owen Strong 氏とともに評価項目を検討し、ビジネス・スキル、経済的状況、社会的ネットワーク、満足度とエンパワーメント、の 4 つの項目群と個別の項目を設けた。

これらの項目に沿って、BCNA の利用者 1 対 1 でインタビューし、回答を分析した(2013 年 4 - 7 月)。

利用者の多くは、BCNA から融資を得たり貯蓄したりしているほかに、金融基礎知識を身につけたり、事業経営の方法を学んだり、所得・資産を増やしたり、自己効用感を高めたりと、様々な側面で正の効果を上げていることがわかった(下記グラフはその一部抜粋である)。



他方、利用者は BCNA のスタッフ以外の社会資源とのかかわりを深めることはほとんどなく、ソーシャル・キャピタルの醸成には貢献していないことも明らかとなった。

この調査は、個々の利用者から詳しく聞き取りを行ったが、調査対象者数が 50 名弱と少なく、統計分析を行うには十分な量を確保できなかった。また、インタビュー以外に調査対象者に関するデータ(本人の所得など)を収集することもできなかったため、利用者の主観に依存するという調査上の限界もあった。

この調査結果は、Owen Strong 氏と共著で報告書 *Exploring the Social and Economic Outcomes of Microfinance* にまとめ、第三者の研究者と実践家が報告書の内容を査読のうえ、一般公開した。

(5) イギリスのマイクロファイナンスの現状分析

イギリスのマイクロファイナンスの現状について、MFI の経営者や政府の担当者にインタビューを実施した(2013 年 7 月)。

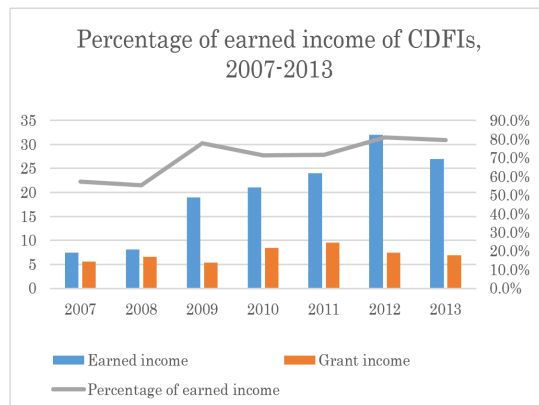
イギリスでは金融排除を改称するために 1990 年代末以降、アメリカからコミュニティ開発金融の制度を導入し、その一つとしてマイクロファイナンスも始めた。

ところが、イギリスではマイクロファイナンス(を含むコミュニティ開発金融)の政策が頻繁に変わったので、MFI は頻繁な政策の

変化に影響を受けたのではないかと考えた。

特に、2010年に労働党政権から保守連立政権に交代したことから、マイクロファイナンスの政策も政権交代に伴って大幅な変更を余儀なくされた。

筆者は、政府の政策変更がMFIの経営にどのように影響を与えたのかを中心にインタビューを行った。



この政策変更は、単純に言えばMFIに対する補助金の削減であり、補助金を削減されたMFIは事業収入で存続するか、あるいは解散するか、いずれかである。

上記の図のように、2011年を境に補助金は減少し、事業収入の割合は高まっていった。

これはMFIの経営だけでなく、利用者にも影響が及ぶ。MFIは事業収入で存続するために、金利や手数料の収入を上げなくてはならないからである。政府が補助を減らすことで、ミッション・ドリフトが起きる恐れがあるといえよう。

この調査結果は2014年のARNOVAの学会大会で発表し、その発表をもとに論文“The Risk of Mission Drift of Microfinance”を執筆して、『経営論集』に掲載した。

また、イギリスにおける金融排除の現状と政府の金融包摂政策、マイクロファイナンスの現状を整理し、「イギリスにおけるマイクロクレジット」を執筆した（共著『先進諸国におけるマイクロクレジットの新展開』2015年9月刊行に掲載予定）。

(6) 韓国のマイクロファイナンスの現状分析

韓国は1997年に起きたアジア通貨危機の影響を受けて多くの失業者・生活困窮者を出した。それを契機としてMFIが1999年に初めて設立され、その後もMFIの設立が2007年頃まで相次いだ。

その後、韓国政府主導で「微小金融中央財団」を設立し、国策としてマイクロファイナンスを強力に推進することとなった。大企業も微小金融の体系に組み込まれて協力することとなった。

こうした政府主導型の推進体制は一見効率的だが、民間MFIの立場や利用者のニーズを充分考慮せず、柔軟性を欠いた画一的な運営になりやすいと考えられる。

韓国の社会的企業については日本にもこれまで度々紹介されてきたが、マイクロファイナンスについてはほとんど紹介されず、研究も進んでいない。韓国のマイクロファイナンスの現状と課題を明らかにすべく、筆者を中心として調査団を結成し、2014年8-9月に韓国・ソウル市にてMFIや政府機関など関係団体を回ってインタビューを行い、資料を収集した。また、9月3日にはソウル市庁舎内にて、「2014韓日社会的金融ミニシンポジウム」を開催し、筆者を含む調査団のメンバーも登壇し報告した。

韓国のマイクロファイナンスは日本ではほとんど知られていないこともあり、この現地調査の結果とミニシンポジウムの内容をまとめて報告書を作成し、2015年2月に公開した。

(7) 日本のマイクロファイナンスの現状分析

日本のマイクロファイナンスについては、公益社団法人難民起業サポートファンドや、一般社団法人生活サポート基金、また東京都国立市でマイクロファイナンス事業の準備をしている特定非営利活動法人日本リザルツなどを訪問し、インタビューと資料収集を行った。

マイクロファイナンスをめぐる日本の状況がまだ萌芽的な発達段階で極めて流動的なことから、個別の事例研究の域を出ず、全体的な統計分析や日本の特徴・傾向の析出などは困難である。

そのため、本格的な日本の現状分析はやや時期尚早と考え、日本的な経営モデルの構築は今後の研究課題として引き続き検討を進めたい。

(8) 【アメリカ】社会的企業の資金調達

マイクロファイナンスとはやや視点が異なるが、社会的企業も一般の営利金融から資金調達が難しいとされる。

ただ社会的企業と一口に言っても、実態は極めて多様である。また、社会的企業がなぜ資金調達が難しいのか、きちんと解明されたわけではない。

そこで筆者は社会的企業を社会イノベーション型、非営利型、労働者協同組合型、WISE（労働統合型）の4種類に類型化し、各類型の典型例を抽出して、インタビュー調査を行った（2013年5-7月）。

その結果、各類型によって、資金調達の障害となる要因が異なることを明らかにした。

この調査結果は日本NPO学会大会（2014年3月）に発表する予定であったが、荒天のため大会に参加できなかった。学会発表予定の内容をもとに論文「社会的企業の資金調達：アメリカの事例から」を執筆し、日本NPO学会ディスカッション・ペーパーに投稿した。

(9) まとめ

個別には、上記のように多様なテーマ設定で調査研究を行ったが、いずれも MFI の持続可能な経営モデルを構築するうえで欠かれない視点である。

たとえば(1)の市場規模に関する研究は、MFI が対象とする利用者層の規模や特性を把握する必要性を示唆している。(2)の経営支援の効果測定は、MFI が低い延滞率・貸倒率を維持しなければ社会からの信頼を失いかねず、持続できない。(4)の経済的・社会的効果の評価は、MFI が利用者に与えた効果や、利用者の満足度を的確に把握することが MFI の存在意義を社会に示すことにつながる。(5)のイギリス(頻繁な政策変更)(6)の韓国(政府主導型)(7)の日本(政府の無関与)は、直接比較をしてはいないが、政府が MFI にどう関わるべきかを示唆するものといえよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

KOSEKI, Takashi “The Risk of Mission Drift of Microfinance: A Case Study of the UK”, 『経営論集』(明治大学経営学研究所) 62(3/4), 2015, pp.49-67, 査読無

小関隆志「マイクロファイナンスによる移民・難民の金融包摂(3)」, 『季刊個人金融』 10(1), 一般財団法人ゆうちょ財団, 2015, pp.75-85, 査読無

小関隆志「マイクロファイナンスによる移民・難民の金融包摂(2)」, 『季刊個人金融』 9(4), 一般財団法人ゆうちょ財団, 2015, pp.76-85, 査読無

小関隆志「マイクロファイナンスによる移民・難民の金融包摂(1)」, 『季刊個人金融』 9(3), 一般財団法人ゆうちょ財団, 2014, pp.54-63, 査読無

KOSEKI, Takashi “Nonprofit Marketing through Social Media: A Case Study of a Nonprofit Using Facebook”, *Meiji Business Review* 61(4) (The Institute of Business Administration, Meiji University), 2014, pp.3-29, 査読無

KOSEKI, Takashi “Technical Assistance for Delinquent Clients”, 『経営論集』 61(3) (明治大学経営学研究所), 2014, pp.131-175, 査読無

小関隆志「社会的企業の資金調達：アメリカの事例から」日本 NPO 学会ディスカッション・ペーパー-2014-001-J, 2014 年, pp.1-14, 査読無

〔学会発表〕(計9件)

小関隆志「韓国における社会的企業育成とマイクロファイナンス」日本 NPO 学会, 2015 年 3 月 14 日, 武蔵大学(東京都)

KOSEKI, Takashi “The Risk of Mission drift of Microfinance: A Case Study of the UK”, Nov. 21st 2014, Denver, CO, USA.

小関隆志「マイクロファイナンスによる移民・難民の社会的包摂」社会政策学会, 2014 年 6 月 1 日, 中央大学(東京都)

KOSEKI, Takashi “Nonprofit Marketing through Social Media: A Case Study of Nonprofit Using Facebook”, Sixth Annual Association for Nonprofit and Social Economy Research (ANSER) Conference, June 6th, 2013, Victoria, BC, Canada.

KOSEKI, Takashi “Technical Assistance for Delinquent Clients”, Urban Affairs Association (UAA) 43rd Annual Conference, April 5th, 2013, San Francisco, CA, USA.

〔図書〕(計2件)

明治大学小関隆志研究室編『急成長する韓国マイクロファイナンス：歴史的背景と最新情勢—2014年度調査報告書』明治大学日欧社会的企業比較研究センター, 2015, pp.202.

KOSEKI, Takashi and Owen Strong, *Exploring the Social and Economic Outcomes of Microfinance: A Case Study with West African Refugee Entrepreneurs Served by the Business Center for New Americans*, 2013, BCNA (Business Center for New Americans), pp.46

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~koseki/wakateA.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

小関 隆志 (KOSEKI, Takashi)

明治大学・経営学部・准教授

研究者番号：20339568

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし